

提出書類一覧(大規模改修・プライバシー保護改修・看取り対応改修・増床型改修・ユニット化改修・共生型改修・療養転換改修・耐震改修)

法人名:	施設種別:	整備区分:
------	-------	-------

- ※ 複数の補助事業を申請する場合、合算して提出すること。
 なお、耐震改修とそれ以外を同時申請する場合、1番及び14番は、-1(耐震改修以外を合算)と-2(耐震改修のみ)をそれぞれ提出すること。
 ※ 東京都に提出する前に計画地の区市町村に提出し、整備内容等の確認を受けること。

番号	提出書類	提出時チェック欄								様式	留意点 ページ	
		大規模	フラ	看取り	増床	ユニ	共生	療転	耐震			
	提出書類一覧									有	当該一覧表	
1-1	老人福祉施設整備事業補助協議書の提出について									有	1	
1-2	社会福祉施設等耐震化促進事業(耐震改修経費)補助協議書の提出について	—	—	—	—	—	—	—	—	有	2	
A 計画の概要・スケジュール等												
2	老人福祉施設・介護保険施設等事業概要									有	3	
3	改修スケジュール									様式任意	5	
4	当該施設における過去の補助事業の一覧									有	6	
5	改修内容一覧(別紙:整備を必要とする理由及び工事中における利用者の処遇について)									有	7	
6	ユニット化改修(増床型改修)の内容	—	—	—		—	—	—		有	10	
7	事業に伴う利用者等の移動計画	—	—	—		—	—	—		有	11	
8	共生型改修計画書	—	—	—	—	—	—	—		有	12	
9	理事会の議事録(写)[整備事業計画関係]									様式任意	13	
10	理事会の議事録(写)[自己資金及び寄附金関係]									様式任意	13	
11	理事会の議事録(写)[設計事務所選定基準・選定理由関係]									様式任意	13	
12	整備計画に関する意見書 ※区市町村名のもの									有	14	
13	従来型整備に関する意見書 ※区市町村名のもの	—	—	—		—	—	—		有	16	
B 補助金の算出関係												
14	事業費・資金調達内訳等一覧表									有	17	
15	法人事務費内訳									有	19	
16	充当可能自己資金算出表									有	20	
17-1	補助金算出内訳(大規模改修・プライバシー保護改修・看取り対応改修・ユニット化改修・共生型改修・療養転換改修・増床型改修)									—	有	21
17-2	補助金算出内訳・事業調書(耐震改修)	—	—	—	—	—	—	—		有	22	
18	面積・事業費按分表									有	25	
19	費目別内訳書									有	26	
20	資金収支見込 計算書	積算根拠(1)収入※料金の算出根拠		—	—	—		—	—	有	27	
21		積算根拠(2)人件費※料金の算出根拠		—	—	—		—	—	有	31	
22		積算根拠(3)事務費及び事業費※料金の算出根拠		—	—	—		—	—	様式任意	-	
23		総括表		—	—	—		—	—	有	33	
C 建物図面・設置基準等												
24	案内図									様式任意	36	
25	住宅地図									様式任意	36	
26	建物配置図 ※変更が生じる場合は変更前・変更後をそれぞれ作成 ※ユニット化又は増床型の場合は重ね図も合わせて提出									様式任意	36	
27	改修工事実施前の各階平面図 ※A3サイズ 縮尺1/200以上									様式任意	36	
28	改修工事実施後の各階平面図(工事内容を示す) ※A3サイズ 縮尺1/200以上									様式任意	36	
29	立面図 ※変更が生じる場合は変更前・変更後をそれぞれ作成	—	—	—		—	—	—		様式任意	37	
30	現況を示す写真(建物の全体が確認できる写真も添付)									有	38	
31	補助審査基準表 以下に該当する場合は、補助協議の申請が不可となります。 ・直近3か年の決算書にて、法人単位でのサービス活動増減差額が3期連続して赤字である場合(看取り対応改修及び共生型改修は除く) ・直近の決算書にて、負債比率が2分の1を超える場合									有	39	
32	室別面積表(事業別)(階層別) ※変更が生じる場合は変更前・変更後をそれぞれ作成									有	40	
33	共用面積算出表									有	42	
D 建設自己資金・寄附金の証明書類												
34	区市町村等からの補助見込書(写)									有	43	
35	直近3年度分の決算書									-	44	
36	寄附者一覧									有	45	
37	寄附理由書(原本)									有	46	
38	贈与契約書(写)									有	47	
39	寄附者に便宜供与しない旨の誓約書(原本)									有	50	
40	印鑑証明書[寄附者](原本)									-	-	
41	預金残高証明書一覧表・預金残高証明書(法人及び寄附者)(指定された期間)									-	51	
42	通帳(写)[法人のみ](指定された期間)(提出時に通帳原本を持参すること。)									-	53	
E 借入金・償還財源関係												
43	借入金償還計画等一覧表									有	54	
44	機構借入金算出内訳									有(機構)	55	
45	利子補給費対象額算定表									有(財団)	56	
46	協調融資先からの融資(見込)証明書(写)									様式任意	57	

提出書類一覧 (大規模改修・プライバシー保護改修・看取り対応改修・増床型改修・ユニット化改修・共生型改修・療養転換改修・耐震改修)

法人名:	施設種別:	整備区分:
------	-------	-------

- ※ 複数の補助事業を申請する場合、合算して提出すること。
 なお、耐震改修とそれ以外を同時申請する場合、1番及び14番は、-1(耐震改修以外を合算)と-2(耐震改修のみ)をそれぞれ提出すること。
 ※ 東京都に提出する前に計画地の区市町村に提出し、整備内容等の確認を受けること。

番号	提出書類	提出時チェック欄								留意点 ページ	
		大規模	フラ	看取り	増床	ユニ	共生	療転	耐震		
F 社会福祉法人関係											
47	定款									-	-
48	社会福祉法人現況報告書(最新のもの)									-	-
49	-									-	-
50	直近の指導検査結果通知書及び改善報告書									-	58
51	社会福祉充実残額算定シート									-	-
52	社会福祉充実計画(必要となる場合)									-	-
53	建物登記簿謄本(原本)									-	58
G 見積書等											
54	工事事務費見積書(基本設計・実施設計・監理業務の内訳がわかるもの)									様式任意	59
55	工事見積書									様式任意	59
56	備品見積書									様式任意	59
H その他											
57	今後20年間の整備計画								-	有	60
58	社会福祉施設老朽度調査表	※	-	-	-	-	-	-	-	有	61
59	耐震診断結果報告書(概要)	-	-	-	-	-	-	-	-	様式任意	-

※当初提出書類とはしないが、審査中に提出を依頼する場合がある。

区市町村担当部署名〔 担当者氏名〔	〕連絡先電話番号〔	〕	区市町村確認日	／
----------------------	-----------	---	---------	---